

多治見市の財政状況

平成28年5月

多 治 見 市

はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2回行っているものです。

今回の公表では、平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）における補正予算と予算執行の状況及び平成28年度当初予算の概要等をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数調整したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

目 次

1	平成 27 年度予算の補正状況	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 特別会計	2
	(3) 一般会計補正内容	3
	(4) 特別会計補正内容	5
2	平成 27 年度予算の執行状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 特別会計	7
	(3) 保管金の状況	8
3	予算の繰越し	9
4	市民負担の状況	10
5	市有財産現在高の状況	11
	(1) 土地及び建物	11
	(2) その他	12
6	地方債及び一時借入金現在高の状況	14
7	平成 28 年度予算の概要	15
8	平成 28 年度予算集計表	16
9	予算の推移	17
10	平成 28 年度一般会計予算内訳	18
	(1)歳入	18
	(2)歳出(款別)	19
	(3)歳出(性質別)	21
	(4)歳出(節別)	22
11	平成 28 年度予算の投資的経費	23
12	平成 28 年度予算の主な事業の内容	24

1 平成27年度予算の補正状況

(1) 一般会計

歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 市 税	13,838,139	0	100,000	13,938,139	37.2
2 地 方 譲 与 税	262,000	0	△ 2,000	260,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	31,000	0	0	31,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	75,000	0	0	75,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0	0	23,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,604,000	0	0	1,604,000	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	53,000	0	0	53,000	0.1
8 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,000	0	0	33,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	66,000	0	△ 1,697	64,303	0.2
11 地 方 交 付 税	5,345,000	0	410,632	5,755,632	15.4
12 交通安全対策特別交付金	13,500	0	0	13,500	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	587,052	0	3,275	590,327	1.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,409,090	0	△ 2,166	1,406,924	3.8
15 国 庫 支 出 金	3,851,943	124,459	77,273	4,053,675	10.8
16 県 支 出 金	2,044,364	8,239	△ 35,225	2,017,378	5.4
17 財 産 収 入	253,689	△ 250	88,764	342,203	0.9
18 寄 附 金	1,530	10,010	21,222	32,762	0.1
19 繰 入 金	2,458,547	17,960	△ 294,381	2,182,126	5.8
20 繰 越 金	400,000	123,687	325,848	849,535	2.3
21 諸 収 入	587,746	2,860	42,214	632,820	1.7
22 市 債	3,664,100	88,200	△ 272,000	3,480,300	9.3
合 計	36,602,000	375,165	461,759	37,438,924	100.0

歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 議 会 費	361,531	0	△ 5,053	356,478	1.0
2 総 務 費	4,602,249	30,058	316,167	4,948,474	13.2
3 民 生 費	13,542,652	95,208	△ 12,492	13,625,368	36.4
4 衛 生 費	4,352,713	27,514	△ 33,216	4,347,011	11.6
5 労 働 費	41,482	0	0	41,482	0.1
6 農 林 水 産 業 費	189,389	27,591	△ 8,204	208,776	0.6
7 商 工 費	1,386,011	22,683	60,584	1,469,278	3.9
8 土 木 費	3,560,812	124,482	△ 45,836	3,639,458	9.7
9 消 防 費	1,140,642	7,298	26,330	1,174,270	3.1
10 教 育 費	3,941,215	40,331	187,441	4,168,987	11.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0
12 公 債 費	3,403,234	0	△ 94,000	3,309,234	8.8
13 諸 支 出 金	20,070	0	70,038	90,108	0.2
14 予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.2
合 計	36,602,000	375,165	461,759	37,438,924	100.0

(2) 特別会計

(単位 千円、%)

会計名	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合計	
				予算額	構成比
南姫財産区事業特別会計	22,375	0	3	22,378	0.1
土地取得事業特別会計	635,567	0	85,724	721,291	2.4
下水道事業特別会計	4,484,878	15,800	△ 23,124	4,477,554	14.8
駐車場事業特別会計	72,294	△ 9,918	21,627	84,003	0.3
市営住宅敷金等特別会計	5,741	0	0	5,741	0.0
国民健康保険事業特別会計	14,828,073	0	△ 637,696	14,190,377	47.0
農業集落排水事業特別会計	13,246	0	0	13,246	0.0
駅北土地区画整理事業特別会計	906,913	0	△ 30,565	876,348	2.9
介護保険事業特別会計	8,532,764	94,227	△ 2,231	8,624,760	28.6
廃棄物発電事業特別会計	20,000	14,195	0	34,195	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,148,964	0	△ 1,489	1,147,475	3.8
合計	30,670,815	114,304	△ 587,751	30,197,368	100.0

(3) 一般会計補正内容

① 12月定例会

202,698千円を追加

単位 千円

補正第5号	主な事業内容	補正額
歳入	私立保育所運営費徴収金	18,920
	障害児通所支援事業費負担金	12,374
	学校施設環境改善交付金	29,880
	職員退職手当基金繰入金	△ 174,656
	前年度繰越金	166,669
	小学校耐震補強事業債	98,100
歳出	職員人件費等	△ 211,501
	後期高齢者医療費	16,944
	障害児通所支援事業費	24,749
	私立保育所児童運営費	40,084
	道路改良事業費(単独)	26,410
	校務用パソコン整備事業費(小学校)	55,922
	小学校耐震補強事業費	128,094
	校務用パソコン整備事業費(中学校)	34,413
養正小近接校対応調理場建設事業費	△ 12,310	

② 3月定例会

259,061千円を追加

単位 千円

補正第6、7号	主な事業内容	補正額
歳入	法人市民税現年課税分	60,000
	固定資産税現年課税分	37,600
	普通交付税	410,632
	障害者自立支援給付費負担金(国庫支出金)	21,000
	児童扶養手当交付金	△ 10,023
	児童手当交付金	△ 56,779
	生活保護費負担金	△ 17,050
	保険基盤安定負担金(国庫支出金)	10,217
	個人番号カード交付事業費補助金	19,111
	地方自治体情報セキュリティ強化対策費補助金	13,900
	臨時福祉給付金事業費補助金	△ 31,488
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	△ 10,121
	保育緊急確保事業費補助金(国庫支出金)	△ 17,620
	子ども・子育て支援交付金(国庫支出金)	61,150
	地域住民生活等緊急支援交付金	86,723
	障害者自立支援給付費負担金(県支出金)	10,500
	保険基盤安定負担金(県支出金)	13,194
	放課後児童健全育成対策事業費補助金	△ 63,347
	延長保育対策事業費補助金	△ 27,093
	保育緊急確保事業費補助金(県支出金)	△ 17,620
	子ども・子育て支援交付金(県支出金)	61,150
	木の香る快適な教育施設等整備事業費補助金	12,240
	岐阜県議会議員選挙委託金	△ 24,140
	土地売却収入	71,735
	図書購入指定寄附金	10,470
	財政調整基金繰入金	28,487
	修繕引当基金繰入金	△ 100,000
	市債償還対策基金繰入金	△ 18,869
	一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金	△ 28,152
	前年度繰越金(補正第6号+補正第7号)	159,179
	岐阜県市町村振興協会市町村交付金	41,037
	一般補助施設整備等事業債	13,900
	橋りょう改良整備事業債	△ 17,400
	河川環境整備事業債	△ 11,400
小学校耐震補強事業債	△ 27,500	
臨時財政対策債	△ 200,000	
合併特例事業債((仮称)日本タイル館整備事業関係費)	△ 23,000	
合併特例事業債(保育園整備事業)	17,400	
合併特例事業債(新火葬場建設事業)	△ 109,400	

補正第6、7号	主な事業内容	補正額
歳出	職員人件费等(補正第6号+補正第7号)	47,297
	臨時職員関係費	△ 24,743
	財政調整基金積立金	222,361
	市債償還対策基金積立金	131,964
	修繕引当基金積立金	163,220
	大原区運営基金積立金	13,858
	駅北庁舎管理費	△ 19,598
	マイナンバー対応システム改修費	26,328
	地域公共交通対策関係費	22,551
	戸籍住民基本台帳関係事務費	24,316
	市長選挙及び市議会議員選挙費	△ 29,476
	岐阜県議会議員選挙費	△ 24,077
	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	31,213
	老人福祉援護施設措置費	△ 13,600
	後期高齢者医療費	22,066
	自立支援給付費	42,000
	臨時福祉給付金事業費	△ 31,488
	児童手当給付費	△ 69,760
	児童扶養手当給付費	△ 29,068
	障害児通所支援事業費	16,402
	代替保育士等配置費	△ 28,289
	民間保育所特別保育事業助成費	△ 28,236
	生活保護扶助費	△ 20,534
	新火葬場建設関係費	△ 100,000
	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	125,641
	焼却施設等運営費	△ 56,518
	企業誘致事業費	△ 10,892
	TMO関係事業費	10,409
	笠原地域産業振興関係費	12,300
	陶産地地場産業販路拡張対策費	16,221
	観光宣伝事業費	11,600
	耐震診断促進事業費	△ 15,232
	橋りょう改良事業費(単独)	△ 13,595
	平和太平洋線整備事業費	100,000
	土地区画整理事業会計繰出金(補正第6号+補正第7号)	△ 63,252
	下水道事業会計繰出金(基準内)(補正第6号+補正第7号)	△ 58,324
	小学校耐震補強事業費	△ 19,380
	私立幼稚園就園奨励事業費	△ 10,487
	教育振興基金積立金	10,000
	体育館施設整備費	21,922
	市債利子償還金	△ 94,000
	土地購入事業費	70,038

(4) 特別会計補正内容

① 12月定例会

109,756千円を増加

単位 千円

会計	主な事業内容		補正額
下水道事業 (補正第2号)	歳入	一般会計繰入金(基準外)	△ 5,671
	歳出	職員人件費等	△ 4,197
国民健康保険事業 (補正第1号)	歳入	現年度分前期高齢者交付金	100,140
	歳出	療養給付費国庫負担金還付金	94,238
駅北土地区画整理事業 (補正第1号)	歳入	一般会計繰入金	△ 2,750
	歳出	職員人件費	△ 2,750
介護保険事業 (補正第3号)	歳入	人件費繰入金	6,904
	歳出	居宅介護サービス給付費	78,787
		施設介護サービス給付費	△ 256,049
		居宅介護サービス計画給付費	50,279
	歳出	地域密着型介護サービス給付費	108,068

② 3月定例会

697,507千円を減額

単位 千円

会計	主な事業内容		補正額
南姫財産区事業 (補正第1号)	歳入	土地貸付収入	△ 489
	歳出	事務職員人件費繰出金	3
土地取得事業 (補正第1号)	歳入	土地売却収入	85,724
	歳出	土地開発基金繰出金	85,724
下水道事業 (補正第3、4号)	歳入	社会資本整備総合交付金	19,800
		一般会計繰入金(基準内)(補正第3号+補正第4号)	△ 58,324
		下水道事業債(公共)	12,400
	歳出	下水道一般事務費	△ 52,762
		未普及解消下水道事業費	△ 60,000
		地震対策下水道事業費	△ 100,518
	下水道浸水対策事業費	236,576	
	管渠長寿命化事業費	△ 36,458	
駐車場事業 (補正第2号)	歳入	消費税還付金	21,035
	歳出	駐車場施設整備基金積立金	21,627
国民健康保険事業 (補正第2、3号)	歳入	医療給付費分現年度分(一般被保険者)	△ 375,958
		介護納付金分現年度分(一般被保険者)	△ 54,029
		医療給付費分現年度分(退職被保険者等)	△ 13,507
		介護納付金分現年度分(退職被保険者等)	△ 18,662
		現年度分療養給付費交付金	△ 207,621
		現年度分前期高齢者交付金	28,717
		岐阜県国保連合会交付金(高額医療費共同事業交付金)	90,086
		岐阜県国保連合会交付金(財政安定化共同事業交付金)	△ 220,785
	歳出	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	10,779
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	20,434
		国民健康保険連合会返還金	13,914
		一般被保険者療養給付費	△ 200,000
		退職被保険者等療養給付費	△ 100,000
		退職被保険者等高額療養費	△ 42,570
		後期高齢者支援金	△ 67,354
		介護納付金	△ 106,231
駅北土地区画整理事業 (補正第2、3号)	歳入	高額医療費共同事業拠出金	△ 16,860
		保険財政共同安定化事業拠出金	△ 224,883
		特定健康診査等事業費	△ 17,923
		療養給付費国庫負担金還付金	24,525
	歳出	社会資本整備総合交付金(公共市街地整備分)	△ 70,800
		一般会計繰入金(補正第2号+補正第3号)	△ 63,252
		土地区画整理事業債	△ 104,500
		合併特例事業債(土地区画整理事業)	212,300
	歳出	駅北土地区画換地関係事業費(消防防災施設整備分)	△ 14,539
介護保険事業 (補正第4、5号)	歳入	認定事務費繰入金	△ 6,385
	歳出	二次予防事業費	△ 5,674
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳入	事務費繰入金	△ 3,776
	歳出	一般管理事務費	△ 3,776

2 平成27年度予算の執行状況

平成28年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円、%)

科 目	予算現額 A	収入済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 市 税	13,938,139	7,829,969	5,751,550	13,581,519	97.4	97.3
(1) 市 民 税	6,960,000	2,986,065	3,442,325	6,428,390	92.4	91.4
(2) 固 定 資 産 税	5,203,854	3,651,862	1,816,542	5,468,404	105.1	106.0
(3) 軽 自 動 車 税	200,000	193,807	5,057	198,864	99.4	103.0
(4) 市 た ば こ 税	563,000	301,093	287,546	588,639	104.6	105.0
(5) 釦 産 税	20	8	10	18	90.0	140.0
(6) 都 市 計 画 税	1,003,400	693,603	196,969	890,572	88.8	87.9
(7) 入 湯 税	7,865	3,531	3,101	6,632	84.3	100.9
2 地 方 譲 与 税	260,000	83,827	203,954	287,781	110.7	103.3
3 利 子 割 交 付 金	31,000	15,521	19,756	35,277	113.8	105.4
4 配 当 割 交 付 金	75,000	28,257	73,308	101,565	135.4	164.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000	0	99,922	99,922	434.4	415.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,604,000	1,162,305	839,489	2,001,794	124.8	102.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,000	23,524	31,289	54,813	103.4	99.8
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	300	300	100.0	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,000	16,415	46,786	63,201	191.5	121.9
10 地 方 特 例 交 付 金	64,303	64,303	0	64,303	100.0	100.0
11 地 方 交 付 税	5,755,632	3,852,018	2,043,422	5,895,440	102.4	102.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,500	7,942	7,344	15,286	113.2	94.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	590,327	232,805	280,122	512,927	86.9	93.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,406,924	333,671	497,942	831,613	59.1	92.0
15 国 庫 支 出 金	4,388,952	1,613,471	2,031,410	3,644,881	83.0	82.0
16 県 支 出 金	2,017,378	471,893	922,671	1,394,564	69.1	85.8
17 財 産 収 入	342,203	133,888	199,827	333,715	97.5	96.4
18 寄 附 金	32,762	17,236	16,685	33,921	103.5	108.3
19 繰 入 金	2,182,126	297,132	1,822,855	2,119,987	97.2	96.2
20 繰 越 金	1,204,629	1,204,630	0	1,204,630	100.0	100.0
21 諸 収 入	637,115	107,213	383,032	490,245	76.9	80.3
22 市 債	4,525,900	0	1,162,200	1,162,200	25.7	18.1
合 計	39,179,190	17,496,020	16,433,864	33,929,884	86.6	84.0

本表は、前年度予算繰越分1,740,266千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 議 会 費	356,478	191,737	159,697	351,434	98.6	98.2
2 総 務 費	5,064,978	1,406,625	3,008,780	4,415,405	87.2	93.2
3 民 生 費	13,657,095	4,339,178	5,809,523	10,148,701	74.3	78.6
4 衛 生 費	4,697,586	1,244,792	2,003,676	3,248,468	69.2	86.5
5 労 働 費	41,482	36,453	4,678	41,131	99.2	99.9
6 農 林 水 産 業 費	225,777	75,542	118,987	194,529	86.2	79.1
7 商 工 費	1,815,570	545,691	575,333	1,121,024	61.7	92.7
8 土 木 費	3,731,704	606,640	1,274,840	1,881,480	50.4	49.5
9 消 防 費	1,174,771	450,799	604,511	1,055,310	89.8	86.3
10 教 育 費	4,958,187	1,535,052	2,305,357	3,840,409	77.5	91.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 償 還 費	3,309,234	1,637,770	1,668,148	3,305,918	99.9	99.9
13 諸 支 出 金	90,108	0	70,038	70,038	77.7	95.5
14 予 備 費	56,220	0	0	0	0.0	0.0
合 計	39,179,190	12,070,279	17,603,568	29,673,847	75.7	83.8

本表は、前年度予算繰越分1,740,266千円を含み、予備費充用後の額です。

(2) 特別会計
歳入

(単位 千円、%)

会計名	予算現額 A	収入済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	23,578	10,314	12,539	22,853	96.9	89.2
土地取得事業特別会計	721,291	28,878	139,006	167,884	23.3	48.8
下水道事業特別会計	4,872,793	853,843	1,798,209	2,652,052	54.4	55.7
駐車場事業特別会計	84,603	10,073	54,089	64,162	75.8	95.8
市営住宅敷金等特別会計	5,741	1,738	1,152	2,890	50.3	54.8
国民健康保険事業特別会計	14,190,377	5,536,404	6,325,317	11,861,721	83.6	80.5
農業集落排水事業特別会計	13,246	847	1,285	2,132	16.1	15.7
駅北土地区画整理事業特別会計	1,042,620	43,426	108,424	151,850	14.6	6.7
介護保険事業特別会計	8,624,760	3,378,263	3,515,335	6,893,598	79.9	80.0
廃棄物発電事業特別会計	34,195	22,681	9,157	31,838	93.1	177.7
後期高齢者医療特別会計	1,147,475	378,490	498,283	876,773	76.4	75.1
合計	30,760,679	10,264,957	12,462,796	22,727,753	73.9	73.6

本表は、前年度予算繰越分563,311千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

会計名	予算現額 A	支出済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	23,578	2,523	16,724	19,247	81.6	75.2
土地取得事業特別会計	721,291	20,501	155,383	175,884	24.4	48.8
下水道事業特別会計	4,872,793	1,164,544	2,713,703	3,878,247	79.6	85.6
駐車場事業特別会計	84,603	19,542	63,737	83,279	98.4	95.7
市営住宅敷金等特別会計	5,741	1,624	1,254	2,878	50.1	55.3
国民健康保険事業特別会計	14,190,377	5,887,238	6,557,725	12,444,963	87.7	88.6
農業集落排水事業特別会計	13,246	5,069	5,350	10,419	78.7	74.5
駅北土地区画整理事業特別会計	1,042,620	272,833	415,550	688,383	66.0	87.5
介護保険事業特別会計	8,624,760	3,327,336	4,022,876	7,350,212	85.2	87.0
廃棄物発電事業特別会計	34,195	3,058	2,709	5,767	16.9	100.0
後期高齢者医療特別会計	1,147,475	300,450	705,253	1,005,703	87.6	85.5
合計	30,760,679	11,004,718	14,660,264	25,664,982	83.4	86.2

本表は、前年度予算繰越分563,311千円を含んだ額です。

(3) 保管金の状況

現金現在高

(単位 千円)

会 計 名	金 額
一般会計	2,571,828
南姫財産区事業特別会計	3,606
土地取得事業特別会計	0
下水道事業特別会計	0
駐車場事業特別会計	0
市営住宅敷金等特別会計	12
国民健康保険事業特別会計	0
農業集落排水事業特別会計	0
多治見駅北土地区画整理事業特別会計	0
介護保険事業特別会計	0
廃棄物発電事業特別会計	26,071
後期高齢者医療特別会計	0
合 計	2,601,517

3 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による平成27年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

一般会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	公有財産管理システム構築業務	1,234,000
		文化会館舞台機構改修工事(設計・施工)	124,105,441
		土地評価資料更新業務	40
	民生費	旭ヶ丘保育園耐震補強事業	59,514,000
	商工費	(仮称)日本タイル館整備事業(建築工事・工事監理)	6,044,280
	土木費	道路台帳システム導入事業	14,500,000
明許繰越	教育費	大針15号窠発掘調査事業	29,248
		養正小学校近接校対応調理場建設事業	56,875,480
		マイナンバー対応システム改修費	30,000,000
		地域公共交通対策関係費	23,324,000
		文化会館施設整備費	9,816,000
		旭ヶ丘7丁目地内排水施設整備工事	33,250,000
	民生費	都市間交流関係費	2,000,000
		障害福祉総合システム拡張事業費	5,962,000
		子育て支援事業計画推進費	885,600
	衛生費	クールアイランド推進費	6,000,000
	農林水産業費	農用施設維持管理費	2,850,000
	商工費	地場産業貿易振興対策費	1,230,000
		地場産業技術開発費	480,000
		TMO関係事業費	10,409,000
		新産業・起業家創出環境整備事業費	1,147,000
		笠原地域産業振興関係費	12,300,000
		陶産地地場産業販路拡張対策費	16,221,000
		消費地地場産業販路拡張対策費	6,300,000
き業展関係費		3,050,000	
企業お見合い関係費		2,483,000	
観光宣伝事業費		11,600,000	
産業文化センター外壁・屋根等改修工事		41,314,400	
土木費		道路改良事業費(単独)	77,106,600
	JR小泉駅南側線改良事業費(単独)	4,927,000	
	バリアフリー化改良事業費	4,750,000	
	浸水対策事業費	51,989,000	
	臨之島川改良事業費(浸水対策)	42,531,000	
	都市計画道路網構想調査策定費	7,539,000	
	エコまちづくり推進事業費	1,350,000	
教育費	校務用パソコン整備事業費(小学校)	108,878,000	
	小学校耐震補強事業費	128,094,000	
	校務用パソコン整備事業費(中学校)	66,492,000	
	体育館施設整備費	45,048,000	
合計			1,021,629,089

下水道事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	事業費	土岐川右岸ポンプ場増設土木・建設工事	19,800,000
		土岐川右岸ポンプ場増設機械・電気工事	434,200,000
		土岐川左岸ポンプ場建設土木・建築工事	177,800,000
合計			631,800,000

多治見駅北土地区画整理事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	事業費	駅北土地区画換地関係事業費(単独)	15,207,480
		駅北土地区画換地関係事業費(公共市街地整備分)	227,593,200
合計			242,800,680

4 市民負担の状況

平成28年3月31日現在における平成27年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人 口 112,891 人
世 帯 45,435 世帯

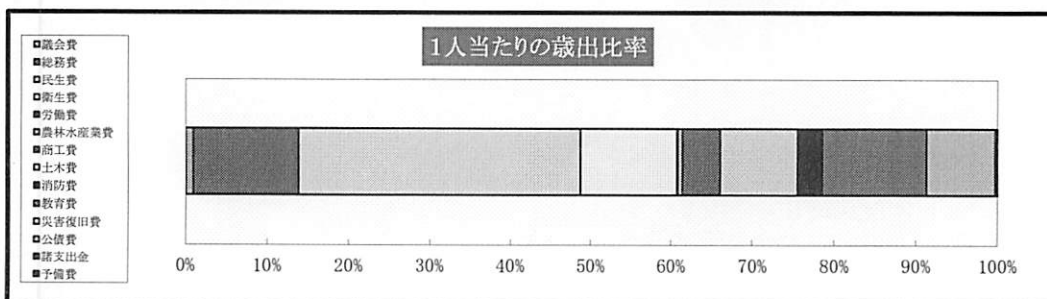
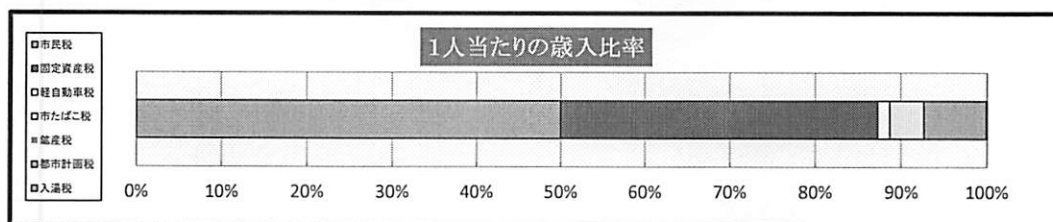
市税の税目別負担状況

税 目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
市 民 税	6,960,000	61,652	49.9	153,186
固 定 資 産 税	5,203,854	46,096	37.3	114,534
軽 自 動 車 税	200,000	1,772	1.4	4,402
市 た ば こ 税	563,000	4,987	4.0	12,391
鉦 産 税	20	0	0.0	0
都 市 計 画 税	1,003,400	8,888	7.2	22,084
入 湯 税	7,865	70	0.1	173
合 計	13,938,139	123,465	100.0	306,771

一般会計歳出の状況

科 目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
議 会 費	356,478	3,158	0.9	7,846
総 務 費	5,064,978	44,866	12.9	111,477
民 生 費	13,657,095	120,976	34.9	300,585
衛 生 費	4,697,586	41,612	12.0	103,391
労 働 費	41,482	367	0.1	913
農 林 水 産 業 費	225,777	2,000	0.6	4,969
商 工 費	1,815,570	16,083	4.6	39,960
土 木 費	3,731,704	33,056	9.5	82,133
消 防 費	1,174,771	10,406	3.0	25,856
教 育 費	4,958,187	43,920	12.7	109,127
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0
公 債 費	3,309,234	29,314	8.4	72,834
諸 支 出 金	90,108	798	0.2	1,983
予 備 費	56,220	498	0.1	1,237
合 計	39,179,190	347,053	100.0	862,313

本表は、前年度予算繰越分1,740,266千円を含み、予備費充用後の額です。



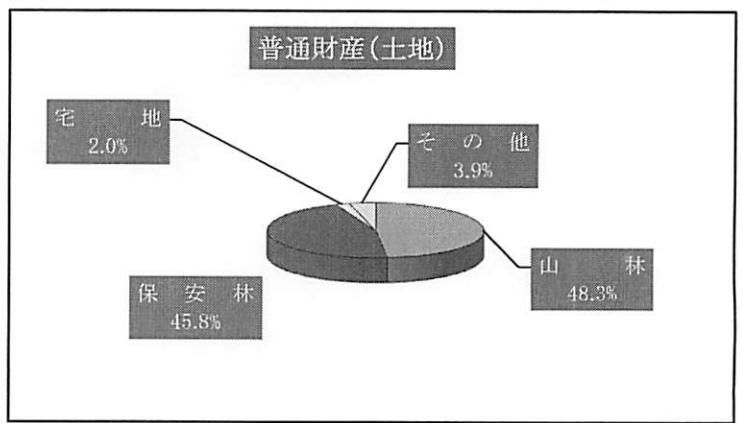
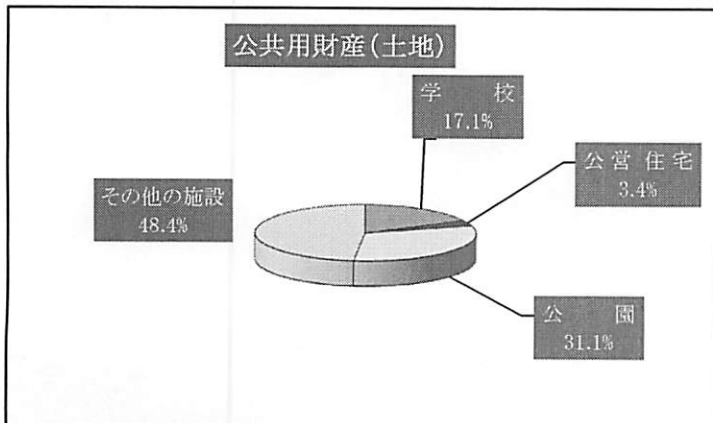
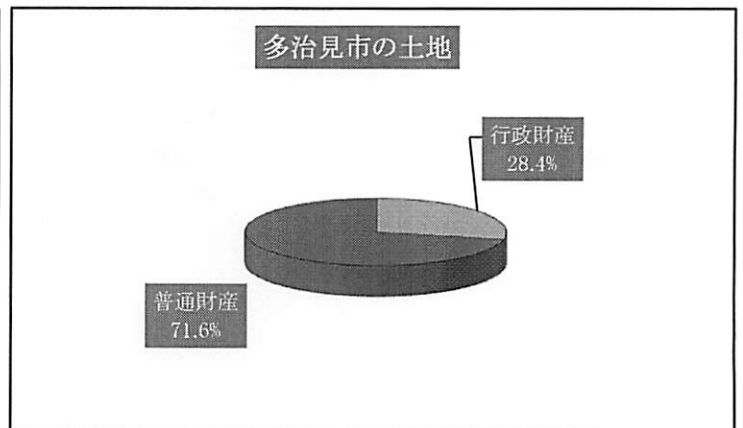
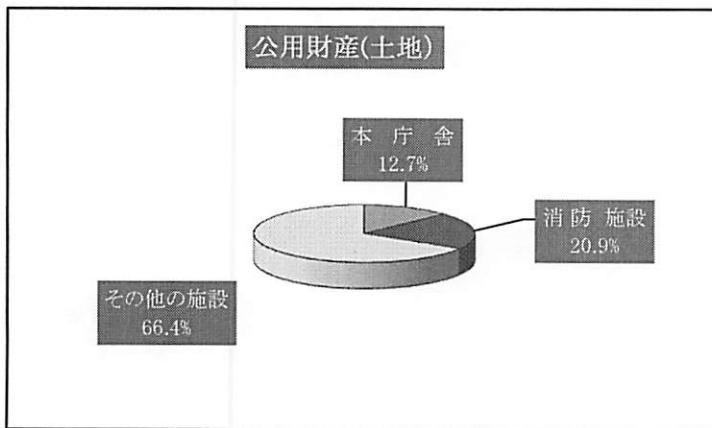
5 市有財産現在高の状況

平成28年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区	分	土地	建物 (延面積)			
			木造	非木造	計	
行政財産	公用財産	本庁舎	14,921	0	21,030	21,030
		消防施設	24,453	0	11,023	11,023
		その他の施設	77,786	556	18,637	19,193
		計	117,160	556	50,690	51,246
	公共用財産	学校	702,503	1,439	162,103	163,542
		公営住宅	137,622	1,854	53,112	54,966
		公園	1,276,696	432	1,711	2,143
		その他の施設	1,983,991	10,881	144,265	155,146
		計	4,100,812	14,606	361,191	375,797
	合計		4,217,972	15,162	411,881	427,043
普通財産	山林	5,126,513	0	0	0	
	保安林	4,865,168	0	0	0	
	宅地	217,046	0	0	0	
	その他	414,470	1,620	5,030	6,650	
	合計	10,623,197	1,620	5,030	6,650	
総合計		14,841,169	16,782	416,911	433,693	



(2) その他

(単位 千円)

区 分	内 容	金 額
有価証券	株券	46,879
出 資 金	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株) エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株)出資金	3,000
	(株) 華柳出資金	12,500
	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県畜産協会出資金	140
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	計	504,481
	出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金
岐阜県行政情報センター出捐金		2,160
美濃陶芸協会出捐金		1,781
多治見市文化振興事業団出捐金		100,000
セラミックパーク美濃出捐金		3,514
岐阜県教育文化財団出捐金		1,243
計		163,147
担 保 品	指定金融機関の担保(国債)	30,000
貸 付 金	奨学資金貸付金	31,707
	計	31,707
物 品	車両(308台)	1,543,729
基 金	財政調整基金	4,452,374
	修繕引当基金	1,443,812
	土地開発基金	2,279,571
	教育振興基金	39,985
	奨学基金	67,533
	関谷文庫基金	100,000
	スポーツ振興基金	161,660
	社会福祉事業基金	600,425
	心身障害者福祉基金	55,222
	青少年育成基金	6,359

区 分	内 容	金 額
	国民健康保険財政調整基金	790,768
	国民健康保険高額療養費貸付基金	13,000
	陶磁器技術振興基金	14,500
	市営住宅敷金返還基金	34,546
	市営住宅敷金運用基金	20,486
	南姫財産区基金	373,448
	滝呂区運営基金	225,478
	一般廃棄物処理施設等整備基金	688,761
	農業水利施設整備基金	50,000
	市債償還対策基金	5,467,102
	美術振興基金	3,100
	まちづくり基金	213,677
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	267,299
	ふるさと農村活性化対策基金	21,000
	国際交流振興基金	23,364
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	84,829
	大原区運営基金	779,776
	職員退職手当基金	1,820,117
	介護保険給付準備基金	204,149
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	3,000
	地域振興基金	1,943,801
	環境施策推進基金	103,440
	新市民病院建設資本整備基金	507,454
	庁舎建設基金	1,203,781
	ふるさと応援基金	4,992
	霊園整備基金	59,573
	一般旅券収入印紙等購買基金	6,000
	平和太平洋線整備基金	100,000
	計	24,340,282

(注) 基金は現金以外も含む。

6 地方債及び一時借入金現在高の状況

(1) 地方債

平成28年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位 円)

区 分	平成27年9月30日 現 在 高	平成27年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	平成27年10月1日か ら平成28年3月31日 までの元金償還額	平成27年度末 現 在 高
一 般 会 計	31,153,830,275	4,219,800,000	1,511,952,151	33,861,678,124
1 普 通 債	10,932,963,790	810,400,000	765,749,962	10,977,613,828
(1) 総 務	0	0	0	0
(2) 民 生	299,074,758	230,900,000	25,271,186	504,703,572
(3) 衛 生	3,757,608,818	0	363,918,170	3,393,690,648
(4) 農 林 水 産	3,442,820	0	354,573	3,088,247
(5) 商 工	0	0	0	0
(6) 土 木	1,744,782,576	120,000,000	129,989,451	1,734,793,125
(7) 住 宅	168,660,385	0	20,535,469	148,124,916
(8) 消 防	616,465,000	28,000,000	15,095,000	629,370,000
(9) 教 育	4,135,595,421	431,500,000	201,973,904	4,365,121,517
(10) 体 育	207,334,012	0	8,612,209	198,721,803
(11) 辺 地	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 債	510,612,454	0	22,332,121	488,280,333
(1) 農 林 水 産	16,908,949	0	592,233	16,316,716
(2) 公 共 土 木	493,703,505	0	21,739,888	471,963,617
3 そ の 他	19,710,254,031	3,409,400,000	723,870,068	22,395,783,963
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(3) 減 税 補 て ん 債	894,625,873	0	68,200,234	826,425,639
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	116,215,776	0	22,780,499	93,435,277
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	7,561,963,134	950,000,000	250,093,419	8,261,869,715
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	11,115,564,000	2,459,400,000	381,852,000	13,193,112,000
(10) 一 般 会 計 出 資 債	21,885,248	0	943,916	20,941,332
特 別 会 計	20,276,371,914	1,027,800,000	686,777,229	20,617,394,685
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 下 水 道 事 業 債	17,261,008,177	752,200,000	565,980,963	17,447,227,214
(1) 公 営 企 業 債	17,217,371,080	752,200,000	563,112,334	17,406,458,746
(2) 災 害 復 旧 費	43,637,097	0	2,868,629	40,768,468
3 農 業 集 落 排 水 事 業 債	96,549,076	0	3,484,681	93,064,395
(1) 公 営 企 業 債	96,549,076	0	3,484,681	93,064,395
4 土 地 区 画 整 理 事 業 債	2,437,137,131	275,600,000	98,613,113	2,614,124,018
(1) 普 通 債	374,829,131	0	24,965,113	349,864,018
(2) 合 併 特 例 事 業 債	2,062,308,000	275,600,000	73,648,000	2,264,260,000
5 廃 棄 物 発 電 事 業 債	8,006,912	0	2,649,053	5,357,859
(1) 公 営 企 業 債	8,006,912	0	2,649,053	5,357,859
6 駐 車 場 整 備 事 業 債	473,670,618	0	16,049,419	457,621,199
(1) 公 営 企 業 債	473,670,618	0	16,049,419	457,621,199
合 計	51,430,202,189	5,247,600,000	2,198,729,380	54,479,072,809

(2) 一時借入金

一時借入金については、平成28年3月31日現在、借入はありません。

7 平成 28 年度予算の概要

(1)平成 28 年度の予算規模

(単位:千円)

	平成 28 年度 当初予算額	平成 27 年度 当初予算額	差 額 (H28-H27)	伸率
一般会計	35,137,000	36,602,000	△1,465,000	△4.0%
特別会計	31,037,010	30,670,815	366,195	1.2%
総合計	66,174,010	67,272,815	△1,098,805	△1.6%

(2)一般会計

① 全体の概要

平成 27 年度当初予算額と比較しますと、14 億 6,500 万円(△4.0%)の減額となっています。

平成 28 年度から、第7次総合計画がスタートします。財政運営に配慮したうえで、多くの新規事業や事業の拡充に取り組みます。30 人程度学級事業や放課後児童健全育成事業、駅南市街地再整備事業等を予算化しました。また、浸水対策は、平成 29 年度までの実行計画に基づき、土岐川右岸ポンプ場建設工事を完成させるとともに、土岐川左岸ポンプ場建設工事を進めます。

② 歳入

歳入では、市税全体で前年度より 1 億 1,355 万円(0.8%)の増額となっています。地方交付税は、合併特例債償還費等の伸びにより、1 億 3,100 万円(2.5%)の増額となっています。市債は合併特例債事業の終了等により 20 億 3,300 万円(△55.5%)の減額となっています。

※平成 28 年度以降、地方交付税の合併特例算定分(約 7 億円)が遡減していき、平成 33 年度以降は合併による特例の効果がなくなります。

③ 歳出

歳出については、衛生費が新火葬場の完成等により 11 億 7,979 万円(△27.1%)の減額、商工費がモザイクタイルミュージアムの完成等により 4 億 8,273 万円(△34.8%)の減額となっています。

全体的に減額の流れの中でも、放課後児童健全育成事業費に 1 億 9,774 万円、昭和小近接校対応調理場建設事業費に 5 億 300 万円、駅南市街地再整備事業費に 1 億 2,384 万円等、第7次総合計画の事業を予算化しました。

(3)特別会計

全体で 3 億 6,620 万円(1.2%)の増額となっています。下水道事業特別会計については、浸水対策としての土岐川右岸ポンプ場増設工事、土岐川左岸ポンプ場建設工事等により 2 億 9,240 万円(6.5%)の増額となっています。一方、多治見駅北土地区画整理事業特別会計は、多治見駅北広場の建設工事の完了により 1 億 6,197 万円(△17.9%)減額となっています。

8 平成28年度予算集計表

平成28年度予算は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	35,137,000	53.1	36,602,000	54.4	△ 1,465,000	△ 4.0
特 別 会 計	31,037,010	46.9	30,670,815	45.6	366,195	1.2
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	38,905	0.1	22,375	0.0	16,530	73.9
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	698,490	1.1	635,567	0.9	62,923	9.9
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,777,279	7.2	4,484,878	6.7	292,401	6.5
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	60,442	0.1	72,294	0.1	△ 11,852	△ 16.4
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	5,425	0.0	5,741	0.0	△ 316	△ 5.5
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	14,548,490	22.0	14,828,073	22.0	△ 279,583	△ 1.9
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	13,308	0.0	13,246	0.0	62	0.5
多 治 見 駅 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	744,940	1.1	906,913	1.3	△ 161,973	△ 17.9
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,879,510	13.4	8,532,764	12.7	346,746	4.1
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,250,221	1.9	1,148,964	1.7	101,257	8.8
合 計	66,174,010	100.0	67,272,815	100.0	△ 1,098,805	△ 1.6

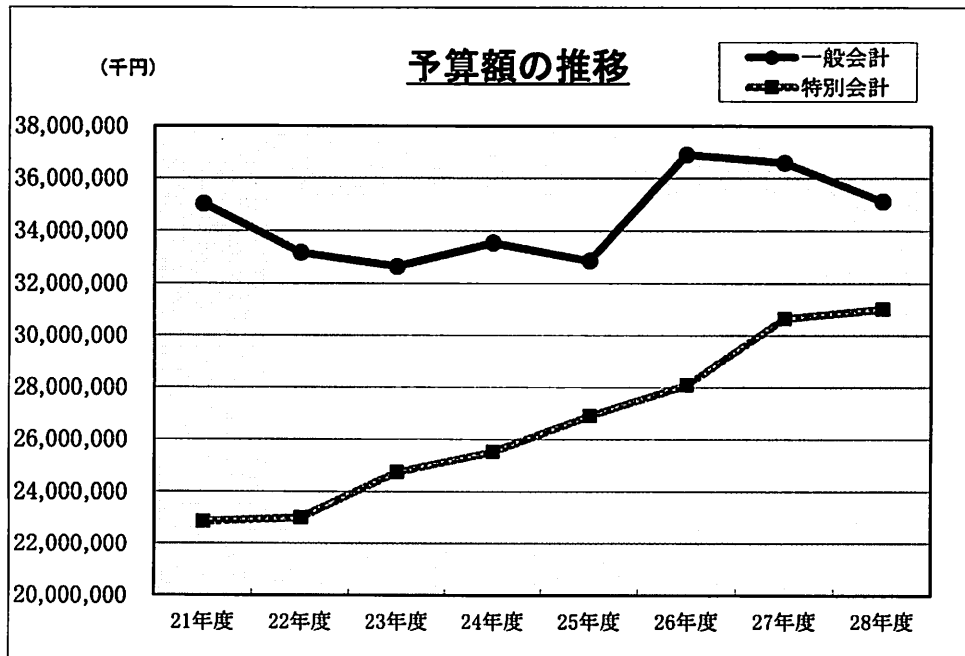
9 予算の推移

予算の8年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会計名	平成21年度	増減額	平成22年度	増減額	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率
一般会計	35,031,000	10.9	33,183,000	△ 5.3	32,657,000	△ 1.6	33,552,000	2.7
特別会計	22,884,842	1.5	23,026,781	0.6	24,754,873	7.5	25,534,950	3.2
南 姫 財 産 区 事 業	20,072	△ 1.6	19,388	△ 3.4	18,777	△ 3.2	18,773	0.0
土地取得事業特別会計	662,839	△ 9.1	385,800	△ 41.8	334,620	△ 13.3	304,750	△ 8.9
下水道事業	3,796,834	15.7	3,260,683	△ 14.1	3,568,053	9.4	4,358,081	22.1
駐車場事業	100,838	△ 0.6	168,507	67.1	141,632	△ 15.9	87,834	△ 38.0
市営住宅敷金等	4,956	2.9	5,897	19.0	10,205	73.1	5,027	△ 50.7
国民健康保険事業	10,878,750	2.2	11,283,454	3.7	11,941,294	5.8	12,002,551	0.5
老人保健事業	22,321	△ 97.8	5,312	△ 76.2	-	皆減	-	-
農業集落排水事業	18,473	△ 1.6	18,189	△ 1.5	18,479	1.6	12,992	△ 29.7
駅北土地区画整理事業	831,064	48.5	585,721	△ 29.5	861,163	47.0	740,941	△ 14.0
介護保険事業	5,672,759	7.5	6,376,163	12.4	6,933,775	8.7	6,976,060	0.6
廃棄物発電事業	6,768	5.4	6,937	2.5	7,177	3.5	8,356	16.4
後期高齢者医療	869,168	-2.6	910,730	4.8	919,698	1.0	1,019,585	10.9
合 計	57,915,842	7.0	56,209,781	△ 2.9	57,411,873	2.1	59,086,950	2.9

会計名	平成25年度	増減率	平成26年度	増減率	平成27年度	増減率	平成28年度	増減率
一般会計	32,876,000	△ 2.0	36,907,000	12.3	36,602,000	△ 0.8	35,137,000	△ 4.0
特別会計	26,912,379	5.4	28,104,720	4.4	30,670,815	9.1	31,037,010	1.2
南 姫 財 産 区 事 業	19,650	4.7	18,496	△ 5.9	22,375	21.0	38,905	73.9
土地取得事業特別会計	908,790	198.2	730,702	△ 19.6	635,567	△ 13.0	698,490	9.9
下水道事業	4,442,779	1.9	3,836,866	△ 13.6	4,484,878	16.9	4,777,279	6.5
駐車場事業	363,158	313.5	465,359	28.1	72,294	△ 84.5	60,442	△ 16.4
市営住宅敷金等	5,934	18.0	5,717	△ 3.7	5,741	0.4	5,425	△ 5.5
国民健康保険事業	12,083,362	0.7	12,890,240	6.7	14,828,073	15.0	14,548,490	△ 1.9
老人保健事業	-	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業	13,036	0.3	13,259	1.7	13,246	△ 0.1	13,308	0.5
駅北土地区画整理事業	464,322	△ 37.3	777,598	67.5	906,913	16.6	744,940	△ 17.9
介護保険事業	7,583,959	8.7	8,240,765	8.7	8,532,764	3.5	8,879,510	4.1
廃棄物発電事業	11,236	34.5	11,236	0.0	20,000	78.0	20,000	0.0
後期高齢者医療	1,016,153	△ 0.3	1,114,482	9.7	1,148,964	3.1	1,250,221	8.8
合 計	59,788,379	1.2	65,011,720	8.7	67,272,815	3.5	66,174,010	△ 1.6

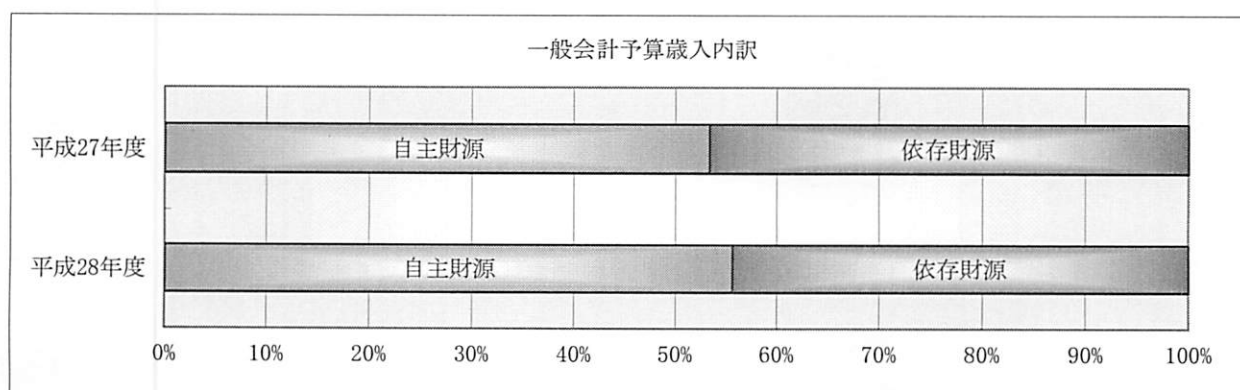


10 平成28年度一般会計予算内訳

(1) 歳入

(単位 千円、%)

科 目	区分	平成28年度		平成27年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	自主	13,951,692	39.7	13,838,139	37.8	113,553	0.8
(1) 市 民 税		6,941,300	19.7	6,900,000	18.9	41,300	0.6
(2) 固 定 資 産 税		5,230,975	14.9	5,166,254	14.1	64,721	1.3
(3) 軽 自 動 車 税		231,300	0.7	200,000	0.5	31,300	15.7
(4) 市 た ば こ 税		532,060	1.5	563,000	1.5	△ 30,940	△ 5.5
(5) 鉦 産 税		20	0.0	20	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税		1,010,000	2.9	1,001,000	2.8	9,000	0.9
(8) 入 湯 税		6,037	0.0	7,865	0.0	△ 1,828	△ 23.2
2 地 方 譲 与 税	依存	254,000	0.7	262,000	0.7	△ 8,000	△ 3.1
3 利 子 割 交 付 金	依存	24,000	0.1	31,000	0.1	△ 7,000	△ 22.6
4 配 当 割 交 付 金	依存	142,000	0.4	75,000	0.2	67,000	89.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	60,000	0.2	23,000	0.1	37,000	160.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	1,638,000	4.7	1,604,000	4.4	34,000	2.1
7 ゴルフ場利用税交付金	依存	50,000	0.1	53,000	0.2	△ 3,000	△ 5.7
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 自動車取得税交付金	依存	31,000	0.1	33,000	0.1	△ 2,000	△ 6.1
10 地方特例交付金	依存	65,000	0.2	66,000	0.2	△ 1,000	△ 1.5
11 地 方 交 付 税	依存	5,476,000	15.6	5,345,000	14.6	131,000	2.5
12 交通安全対策特別交付金	依存	14,000	0.0	13,500	0.0	500	3.7
13 分担金及び負担金	自主	671,145	1.9	587,052	1.6	84,093	14.3
14 使用料及び手数料	自主	1,287,460	3.7	1,409,090	3.8	△ 121,630	△ 8.6
15 国 庫 支 出 金	依存	4,078,933	11.6	3,851,943	10.5	226,990	5.9
16 県 支 出 金	依存	2,123,616	6.1	2,044,364	5.6	79,252	3.9
17 財 産 収 入	自主	258,140	0.7	253,689	0.7	4,451	1.8
18 寄 附 金	自主	2,030	0.0	1,530	0.0	500	32.7
19 繰 入 金	自主	2,381,654	6.8	2,458,547	6.7	△ 76,893	△ 3.1
20 繰 越 金	自主	400,000	1.1	400,000	1.1	0	0.0
21 諸 収 入	自主	596,930	1.7	587,746	1.6	9,184	1.6
22 市 債	依存	1,631,100	4.6	3,664,100	10.0	△ 2,033,000	△ 55.5
合 計		35,137,000	100.0	36,602,000	100.0	△ 1,465,000	△ 4.0
うち 自主財源		19,549,051	55.6	19,535,793	53.4	13,258	0.1
うち 依存財源		15,587,949	44.4	17,066,207	46.6	△ 1,478,258	△ 8.7

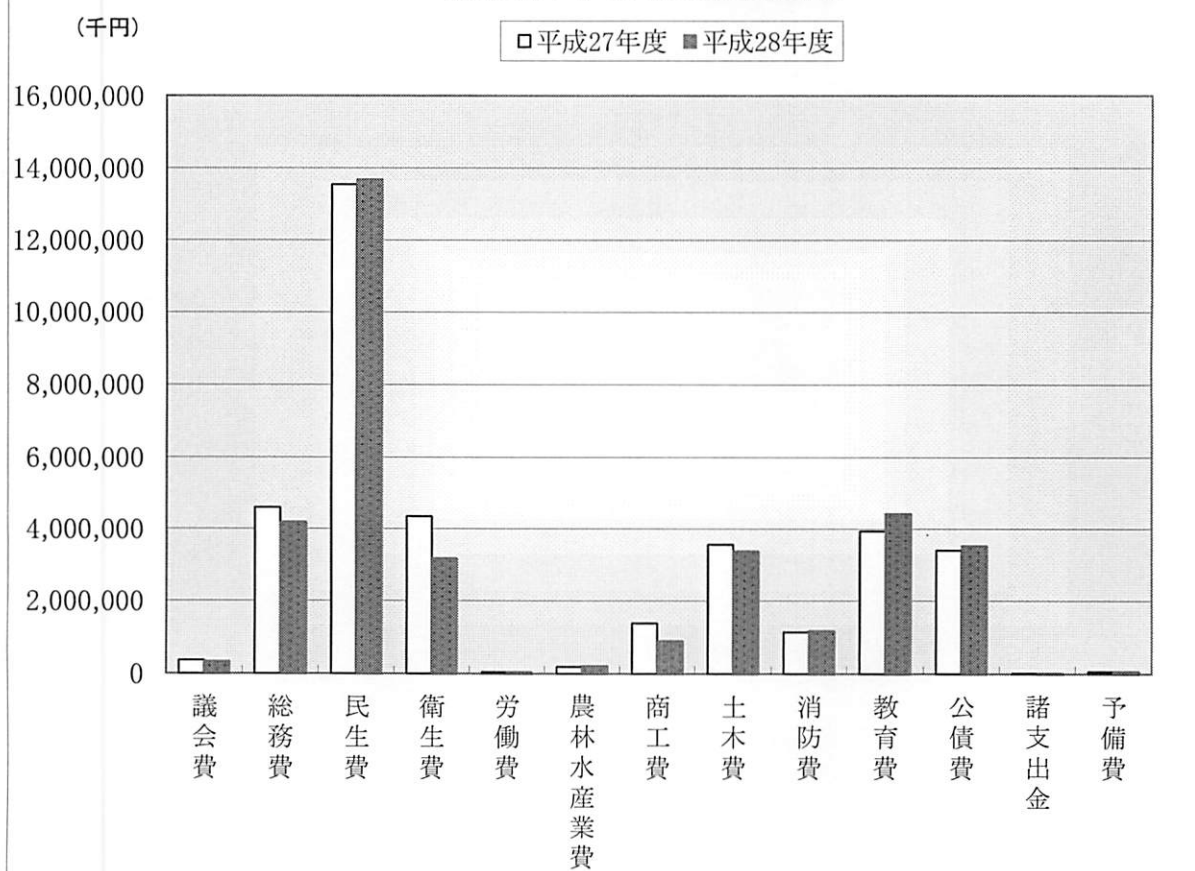


(2) 歳出(款別)

(単位 千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	331,857	1.0	361,531	0.9	△ 29,674	△ 8.2
2 総務費	4,196,300	11.9	4,602,249	12.5	△ 405,949	△ 8.8
3 民生費	13,682,081	38.9	13,542,652	37.0	139,429	1.0
4 衛生費	3,172,927	9.0	4,352,713	11.9	△ 1,179,786	△ 27.1
5 労働費	43,082	0.1	41,482	0.1	1,600	3.9
6 農林水産業費	211,993	0.6	189,389	0.5	22,604	11.9
7 商工費	903,279	2.6	1,386,011	3.8	△ 482,732	△ 34.8
8 土木費	3,378,293	9.6	3,560,812	9.7	△ 182,519	△ 5.1
9 消防費	1,174,674	3.3	1,140,642	3.1	34,032	3.0
10 教育費	4,431,854	12.6	3,941,215	10.8	490,639	12.4
12 公債費	3,530,590	10.1	3,403,234	9.4	127,356	3.7
13 諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.1	0	0.0
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合計	35,137,000	100.0	36,602,000	100.0	△ 1,465,000	△ 4.0

一般会計予算歳出比較表

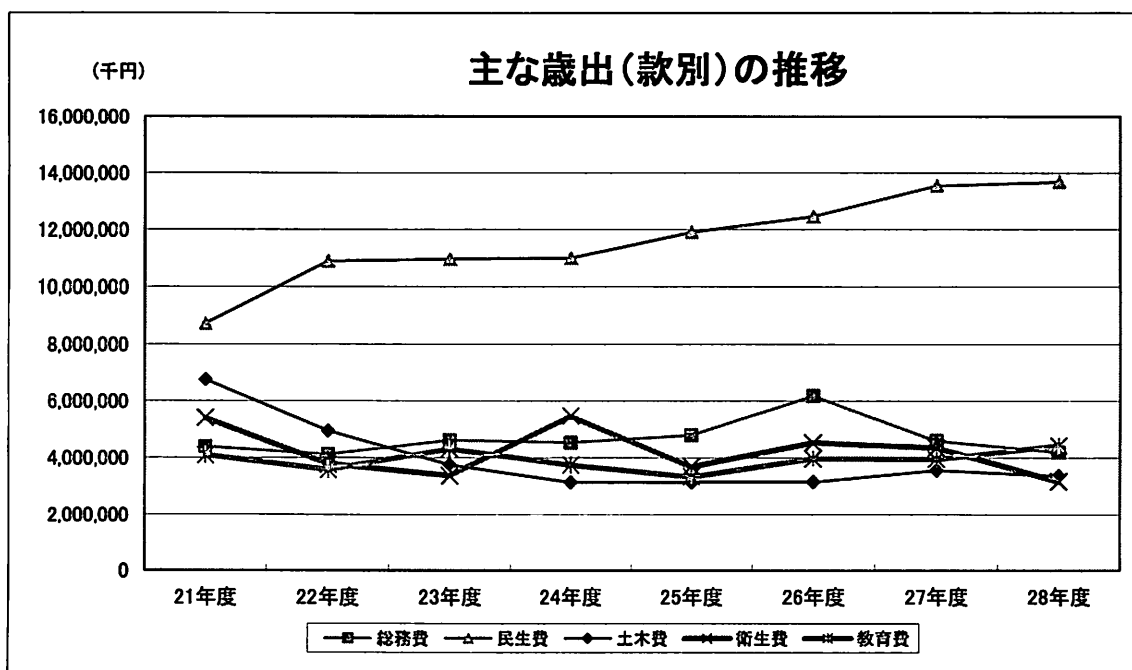


(2) 歳出(款別)

(単位 千円、%)

款	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	303,520	0.9	306,629	0.9	384,885	1.2	350,666	1.0
2 総務費	4,391,986	12.5	4,116,700	12.4	4,616,385	14.1	4,535,687	13.5
3 民生費	8,730,882	24.9	10,887,390	32.8	10,967,094	33.6	11,003,135	32.8
4 衛生費	5,395,066	15.4	3,782,284	11.4	3,384,577	10.3	5,468,860	16.3
5 労働費	72,422	0.2	71,879	0.2	72,822	0.2	68,022	0.2
6 農林水産業費	154,315	0.4	158,025	0.5	167,096	0.5	155,145	0.5
7 商工費	725,563	2.1	701,801	2.1	753,498	2.3	754,931	2.2
8 土木費	6,764,927	19.3	4,955,208	14.9	3,751,438	11.5	3,143,441	9.4
9 消防費	1,299,252	3.7	1,496,662	4.5	1,110,515	3.4	1,091,407	3.3
10 教育費	4,095,424	11.7	3,582,811	10.8	4,311,892	13.2	3,741,007	11.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,017,573	8.6	3,043,541	9.2	3,056,728	9.4	3,159,629	9.4
13 諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.1	20,070	0.1	20,070	0.1
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2
合計	35,031,000	100.0	33,183,000	100.0	32,657,000	100.0	33,552,000	100.0

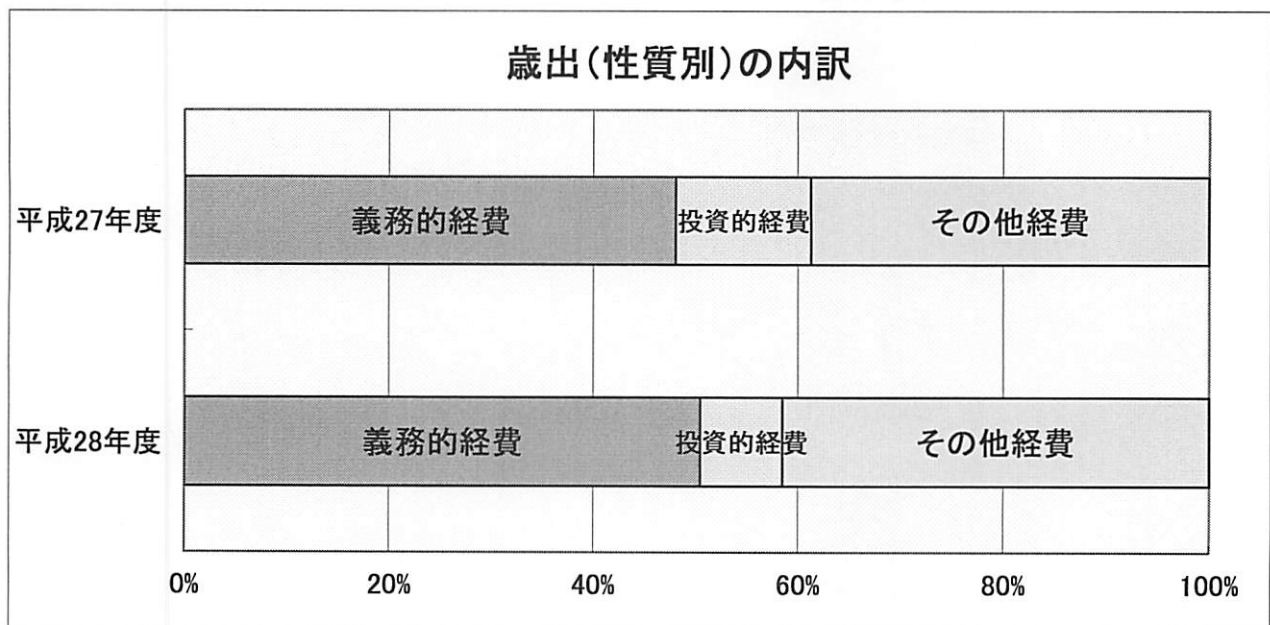
款	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	337,222	1.0	341,913	0.9	361,531	0.9	331,857	1.0
2 総務費	4,800,981	14.6	6,181,610	16.7	4,602,249	12.5	4,196,300	11.9
3 民生費	11,909,938	36.2	12,469,999	33.8	13,542,652	37.0	13,682,081	38.9
4 衛生費	3,687,277	11.2	4,530,242	12.3	4,352,713	11.9	3,172,927	9.0
5 労働費	41,751	0.1	41,364	0.1	41,482	0.1	43,082	0.1
6 農林水産業費	175,932	0.5	206,336	0.6	189,389	0.5	211,993	0.6
7 商工費	744,998	2.3	1,371,524	3.6	1,386,011	3.8	903,279	2.6
8 土木費	3,154,366	9.6	3,163,125	8.6	3,560,812	9.7	3,378,293	9.6
9 消防費	1,138,777	3.5	1,194,543	3.2	1,140,642	3.1	1,174,674	3.3
10 教育費	3,334,229	10.1	3,972,726	10.8	3,941,215	10.8	4,431,854	12.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,270,977	10.0	3,353,548	9.1	3,403,234	9.4	3,530,590	10.1
13 諸支出金	219,552	0.7	20,070	0.1	20,070	0.1	20,070	0.1
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2
合計	32,876,000	100.0	36,907,000	100.0	36,602,000	100.0	35,137,000	100.0



(3) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	17,740,722	50.5	17,594,796	48.1	145,926	0.8
人 件 費	6,203,692	17.6	6,721,470	18.4	△ 517,778	△ 7.7
扶 助 費	8,001,500	22.8	7,465,155	20.4	536,345	7.2
公 債 費	3,535,530	10.1	3,408,171	9.3	127,359	3.7
投 資 的 経 費	2,820,665	8.0	4,838,131	13.3	△ 2,017,466	△ 41.7
普 通 建 設 事 業 費	2,820,665	8.0	4,838,131	13.3	△ 2,017,466	△ 41.7
補 助 事 業 費	858,844	2.4	497,938	1.4	360,906	72.5
単 独 事 業 費	1,894,967	5.4	4,288,193	11.7	△ 2,393,226	△ 55.8
県 営 事 業 負 担 金	66,854	0.2	52,000	0.2	14,854	28.6
そ の 他 経 費	14,575,613	41.5	14,169,073	38.6	406,540	2.9
物 件 費	6,898,184	19.6	6,715,436	18.3	182,748	2.7
維 持 補 修 費	299,256	0.9	288,798	0.8	10,458	3.6
補 助 費 等	2,094,279	6.0	1,984,921	5.4	109,358	5.5
積 立 金	471,943	1.3	374,857	1.0	97,086	25.9
投 資 及 び 出 資 金	100	0.0	98	0.0	2	2.0
貸 付 金	102,080	0.3	115,600	0.3	△ 13,520	△ 11.7
繰 出 金	4,649,771	13.2	4,629,363	12.6	20,408	0.4
予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合 計	35,137,000	100.0	36,602,000	100.0	△ 1,465,000	△ 4.0



(4) 歳出(節別)

(単位 千円、%)

節	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	592,149	1.7	574,444	1.6	17,705	3.1
2 給料	2,601,078	7.4	2,654,128	7.3	△ 53,050	△ 2.0
3 職員手当等	2,008,957	5.7	2,463,313	6.7	△ 454,356	△ 18.4
4 共済費	1,132,307	3.2	1,153,419	3.2	△ 21,112	△ 1.8
5 災害補償費	808	0.0	408	0.0	400	98.0
6 恩給及び退職年金	2,159	0.0	2,159	0.0	0	0.0
7 賃金	670,607	1.9	685,246	1.9	△ 14,639	△ 2.1
8 報償費	282,471	0.8	219,910	0.6	62,561	28.4
9 旅費	39,400	0.1	42,487	0.1	△ 3,087	△ 7.3
10 交際費	3,002	0.0	3,002	0.0	0	0.0
11 需用費	1,279,721	3.6	1,286,174	3.5	△ 6,453	△ 0.5
12 役務費	277,832	0.8	278,751	0.8	△ 919	△ 0.3
13 委託料	5,726,476	16.3	5,338,983	14.6	387,493	7.3
14 使用料及び賃借料	144,139	0.4	152,762	0.4	△ 8,623	△ 5.6
15 工事請負費	2,465,684	7.0	4,450,325	12.2	△ 1,984,641	△ 44.6
16 原材料費	18,003	0.1	18,552	0.1	△ 549	△ 3.0
17 公有財産購入費	95,597	0.3	49,000	0.1	46,597	95.1
18 備品購入費	214,632	0.6	395,458	1.1	△ 180,826	△ 45.7
19 負担金補助及び交付金	3,130,057	8.9	2,577,413	7.0	552,644	21.4
20 扶助費	6,474,134	18.4	6,436,782	17.6	37,352	0.6
21 貸付金	102,080	0.3	115,600	0.3	△ 13,520	△ 11.7
22 補償補填及び賠償金	13,058	0.0	15,210	0.0	△ 2,152	△ 14.1
23 償還金利子及び割引料	3,602,743	10.3	3,477,543	9.5	125,200	3.6
24 投資及び出資金	100	0.0	98	0.0	2	2.0
25 積立金	471,943	1.3	374,857	1.0	97,086	25.9
27 公課費	3,530	0.0	5,056	0.0	△ 1,526	△ 30.2
28 繰出金	3,724,333	10.6	3,770,920	10.3	△ 46,587	△ 1.2
29 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合計	35,137,000	100.0	36,602,000	100.0	△ 1,465,000	△ 4.0

11 平成28年度予算の投資的経費

一般会計

(単位 千円)

款	事業の内容	施行箇所	予算額
総務費	普通財産保全改良事業費	各所	104,316
	文化会館施設整備費	文化会館	359,738
民生費	放課後児童健全育成事業施設整備費	各小学校	10,984
	保育所施設整備費	各所	20,102
	保育所耐震補強事業費	旭ヶ丘保育園	61,890
	保育園解体事業費	旧滝呂保育園	21,500
衛生費	自動車購入費	三の倉センター	6,480
農林水産業費	ため池整備県工事負担金	笠原町	20,810
商工費	産業文化センター施設整備費	産業文化センター	48,683
土木費	橋りょう長寿命化事業費	各所	127,000
	道路改良事業費(単独)	各所	95,818
	道路改良県工事負担金	各所	32,050
	橋りょう改良事業費(単独)	各所	25,000
	主要幹線舗装整備事業費	各所	30,000
	JR小泉駅南側線改良事業費(単独)	小泉町	21,000
	交通安全施設整備費	各所	22,000
	河川改良事業費	各所	10,000
	急傾斜地崩壊対策事業費	市之倉町	18,100
	浸水対策事業費	各所	41,220
	脇之島川改良事業費(浸水対策)	脇之島川	104,177
	公園施設長寿命化事業費	各所	43,700
	市営住宅施設整備費	各所	82,693
	消防費	消防施設整備費	各所
非常備消防車両購入費		各所	27,822
高規格救急車購入費		笠原消防署	33,543
消防水利施設改良費		各所	14,969
防災無線整備費		各所	26,202
教育費	小学校施設改良事業費	各小学校	109,090
	中学校施設改良事業費	各中学校	29,837
	愛児・精華統合幼稚園建設事業費	愛児幼稚園	41,700
	公民館施設整備費	各公民館	160,150
	学習館施設整備費	学習館	36,492
	文化財保護センター施設整備費	文化財保護センター	12,960
	星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費	星ヶ台競技場	150,000
	体育館施設整備費	各所	106,014
	昭和小近接校対応調理場建設事業費	昭和小学校	496,650
精華小近接校対応調理場建設事業費	精華小学校	23,972	
諸支出金	土地購入事業費	各所	20,070

12 平成28年度予算の主な事業の内容

一般会計

議会費

○ 議会広報事業費	議会事務局	3,006 千円
議会活動を広く市民に広報するため、議会だよりを発行し、FMPiPiにより市政一般質問の生中継を年1回行います。また、おりべネットワークによりすべての一般質問のテレビ放送を行います。		
○ 本会議インターネット配信事業費	議会事務局	2,820 千円
インターネット配信により、市民に広く議会中継を配信します。また、駅北庁舎1階ロビーテレビで本庁舎と同じように議会中継の放映を行います。		

給務費

○ 国際化促進事業費	文化スポーツ課	3,754 千円
国際交流協会と連携し在住外国人への情報提供や交流、海外の都市との交流、来訪する外国人との交流を深める事業を実施します。本年度は多治見市から中高生をテラホート市へ派遣します。		
○ 職員福利厚生事業費	人事課	16,712 千円
職員の健康診断に加え、職員の健康管理のために次の事業を実施します。 (1) 職員のメンタル予防・復職支援を精神科医に委託します。 (2) 職員の生活習慣病予防のために保健指導を委託します。 (3) 脳検査を実施します。(53歳、58歳以上の希望者) (4) 職員の心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を行います。(新規)		
○ 職員研修事業費	人事課	9,015 千円
人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。 (1) 5Sリーダー研修(3年目) 平成26年度から3年間かけて、5Sリーダー研修を行います。 (2) 規律訓練 全職員年1回、規律訓練を行います。 (3) 内部講師育成 電話応対研修などの各研修の講師を職員で行うことができるよう内部講師を育成します。		
○ 特別報酬審査議会関係費	人事課	391 千円
市長及び副市長の給料の額、議員の報酬の額、議会の政務活動費の額を審議します。 新たに、平成27年度から新教育委員会制度に移行し、次期教育長は特別職となるため、教育長の給料月額も審議します。		
○ 電算業務費	情報課	126,910 千円
平成21年度から稼働している税・料金システムと平成23年度から稼働している住民記録・介護・福祉システムを統合化し、平成30年度からの新基幹システム稼働開始に向けた準備(システム要件定義等)を行います。		
○ ふるさと寄附金事務費	総務課	1,477 千円
ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の手続きや返礼品に係る事務費用及び寄附金推進用案内チラシ作製発送費用です。		
○ 広報関係費	秘書広報課	23,550 千円
市政情報を市民に的確に伝え、情報を共有するために広報紙の発行やホームページの運用に必要な経費です。 (1) 広報たじみは月1回(毎月1日)、42,000部を発行します。 (2) 広報紙はPDFファイルでホームページにも掲載します。 (3) ホームページで、さまざまな行政情報、イベント情報などを提供します。 (4) 多治見駅の南北自由通路に平成26年度に設置した地図付デジタルサイネージで、通路利用者への市政情報や観光情報を提供します。		
○ 市民参加事務費	秘書広報課	1,257 千円
広聴活動や市民参加の推進、実施に必要な経費です。 (1) 地区懇談会、市民討議会、市長への提言などの市民参加事業を進めます。 (2) 市民意識調査を実施します。		
○ テレビ・ラジオ番組等制作費	秘書広報課	28,774 千円
市政情報のラジオ番組放送に必要な経費です。 (1) たじみシティガイド(平日10分、土曜日5分)を1日1回放送します。 (2) ニュース763(平日10分)を1日2回放送します。 (3) たじみふるさとWalker(60分)を放送します(職員出演枠は2日に1回、コミュニティ枠1日1回放送)。 (4) その他、市民参加番組(年120分)、イベント情報、災害緊急放送などを行います。		
○ 新公会計制度改革対応関連費	財政課	5,292 千円
平成29年度より新地方公会計統一基準による財務書類を作成する必要があります。平成28年度は現行基準による財務書類の作成支援業務委託に加え、統一基準の移行に向けた支援業務委託(公会計システムに関する助言・指導を含む)を行います。		

○ 会計管理事務費	会計課	3,722 千円
指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷、備品管理システムの保守管理委託などを行います。支出審査等会計事務を適正に実施するとともに、資金不足となることがないように支払準備金の確保、歳計現金及び各基金等の安全かつ有利な運用を実施します。		
○ 普通財産管理費	総務課	16,498 千円
平成24年度から構築している公有財産台帳管理システムの最終年度です。固定資産台帳から整備します。		
○ 男女共同参画社会推進事業費	くらし人権課	2,293 千円
平成25年度から平成29年度を計画期間とする「第2次たじみ男女共同参画プラン後期計画」を推進します。「第3次たじみ男女共同参画プラン」(平成30年度～平成39年度)を策定するにあたり、現在の多治見市の男女共同参画推進状況を把握するため、無作為に抽出した18歳以上の市民1,000人(男女各500人)に男女共同参画に関する市民意識調査を実施し、この結果を基に報告書を作成します。		
○ 子どもの権利推進事業費	くらし人権課	1,743 千円
子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利の普及を進めます。平成25年度から平成28年度を計画期間とする「第2次子どもの権利に関する推進計画後期計画」を推進します。平成28年度は平成27年度に実施した子どもの権利に関するアンケート調査の結果を基に、「第3次子どもの権利に関する推進計画」(平成29年度～平成36年度)を策定します。		
○ 庁内情報化設備整備費	情報課 財政課	121,228 千円
平成17年度から稼働している文書管理システム、財務会計システム、職員認証基盤システムの再構築を行います。また、財務会計システムの更新に合わせて公会計システムの導入を行います。消防本部・北消防署、三の倉センター、幼稚園・保育園の通信を駅北庁舎に集約します。		
○ 地籍調査事業費	開発指導課	11,632 千円
国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。 (1) 明和1・5地区の地籍図及び地籍簿(案)の閲覧を実施します。 (2) 上原1地区の地籍調査票及び調査図案図を作成します。 (3) 東町地区の認証請求を実施します。 (4) 認証請求が遅れている地区を全て解消します。		
○ 市有施設整備調査研究費	企画防災課	481 千円
公共施設の統括管理(ファンリティマネジメント)を強化するため、企画防災課の課内室として(仮称)公共施設管理室を新設し取り組みます。		
○ 防犯灯LED化事業補助金交付金	くらし人権課	17,000 千円
区または町内会が維持管理している既存防犯灯をLED防犯灯に切替える経費の一部を補助します。 進捗率: 平成27年度末見込み 81.02% 平成28年度末見込み 88.98%		
○ マイナンバー対応システム改修費	情報課	35,000 千円
平成29年7月からの情報提供ネットワークシステムを使った国・地方公共団体等の情報連携開始に備え、総合テスト(多治見市内部の連携テスト)、総合運用テスト(全団体参加のテスト)を実施します。		
○ 8次行革策定経費	企画防災課	776 千円
第8次行政改革大綱を策定するための経費です。 (大綱期間: 平成29年度～32年度) (1) 行政改革懇談会を6回開催します。		
○ 定住化促進関係費	企画防災課	500 千円
多治見市への定住化促進策の研究に要する経費です。都市部で開催される移住定住フェアへの出展、他自治体視察等を行います。		
○ 文化会館施設整備費	文化スポーツ課	361,175 千円
平成27年度からの継続事業である文化会館舞台機構改修工事を実施します。文化会館の大小ホールを4月から9月まで閉鎖する期間内にホール系統の修繕を同時に行います。		
○ 賦課徴収事務費	税務課	82,646 千円
納税相談、滞納処分の強化を継続することで、自主納付を促し、現年度収納率98.7%の維持と更なる向上に努めます。県徴収職員との相互交流による合同徴収により、搜索、預貯金等債権の差押等を実施し、収納率の向上を図ります。		
○ 地価鑑定委託事業費	税務課	44,081 千円
平成30年度評価替えに関する経費として、標準宅地466地点見込みの鑑定評価額(平成29年1月1日時点)を調査します。また、平成30年基幹年度土地評価替え資料の更新を平成27年度から29年度までの継続費で行います。		
○ 戸籍住民基本台帳関係事務費	市民課	45,868 千円
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく事務及び社会保障・税番号制度の開始に伴う個人番号カードの交付事務を円滑に進めるための経費です。		
○ 岐阜県知事選挙執行費	選挙管理委員会事務局	32,426 千円
平成29年1月執行予定の岐阜県知事選挙に要する経費です。 (H29.2.5任期満了)		

○ 参議院議員通常選挙執行費	選挙管理委員会事務局	36,060 千円
平成28年7月執行予定の参議院議員通常選挙に要する経費です。 (平成28.7.25任期満了)		
○ 監査事務費	監査委員事務局	1,677 千円
定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に要する費用です。		

民生費

○ 介護保険事業会計介護給付費繰出金	高齢福祉課	1,083,100 千円
介護保険を運営するための特別会計へ一般会計から繰り出す費用です。「高齢者保健福祉計画2015(第6期介護保険事業計画)」に基づき、介護保険サービスの充実や介護保険事業の適正な運営に努めます。		
○ 地域支え合い体制づくり事業費	高齢福祉課	9,742 千円
地域包括ケアを推進し、元気な高齢者が集い自主的な地域づくりをすすめることができるよう、新しい総合事業の実施に向けた拠点整備や人材育成、地域力向上のための自主的な活動を支援します。		
○ 重度心身障害者医療給付事業費(市単)	保険年金課	145,671 千円
重度心身障害者医療給付事業費(県単)において所得制限を超えた方と身体障害者手帳4級、または療育手帳B2を所持し65歳以上の方、または65歳未満の市民税非課税の方の通院費及び入院費助成をします。		
○ 子ども医療給付事業費(市単)	保険年金課	231,190 千円
小学1年生から中学3年生までの通院費及び入院費を助成します。		
○ 精神障害者医療給付事業費(市単)	保険年金課	5,000 千円
自立支援医療費受給者証(精神通院)の交付を受け、かつ市民税が非課税の方の自立支援医療費(精神通院)が適用される医療に対する自己負担分を助成します。		
○ 自立支援給付費	福祉課	1,500,000 千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス提供(居宅介護、短期入所(ショートステイ)、生活介護、施設入所支援、就労移行支援など)に要する経費です。		
○ 放課後児童健全育成事業費	教育推進課	197,737 千円
放課後、保護者が就労等により家庭で保育できない小学生を預かり、保育を実施する放課後児童クラブを運営します。事業の充実と特機児童の解消のため、28年度より多治見市独自の新体制により教育委員会が所管となって事業を推進します。		
○ 子どもの貧困対策推進事業費	子ども支援課	1,000 千円
平成26年1月に施行された「子どもの貧困対策推進法」を受けて、社会全体の課題として投げかけられた子どもの貧困について、本市における現状を把握するとともに、具体的な対策を検討するための経費です。平成28年度は子どもの貧困に係る実態調査を実施します。		
○ 生活保護扶助費	福祉課	500,781 千円
生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。		

衛生費

○ 健康づくり推進事業費	保健センター	5,410 千円
たじみ健康ハッピープラン(第2次)に基づき、食生活・運動・禁煙対策の各種事業を推進します。TGK48プロジェクト事業の効果を検証・推進します。		
○ 母子保健事業推進費	保健センター	99,363 千円
母子保健法に基づき妊娠実施期から乳幼児期を中心に、母子ともに健やかに安心して子どもを産み育てられるよう、妊婦健診の助成、乳幼児健診、乳幼児の相談・教室を実施します。子どもの健全な成長発達を促す支援の強化として、特に要支援の妊産婦や乳幼児へ地区担当保健師によるサポートを充実します。		
○ 休日・夜間在宅当番医制運営費補助事業費	保健センター	14,513 千円
夜間、休日等の初期救急医療について医師会、歯科医師会、薬剤師会及び社会医療法人厚生会が対応しており、その運営費を補助するものです。		
○ 生活習慣病予防推進事業費	保健センター	58,612 千円
健康増進法に基づきがん検診・健康相談・健康教育・訪問等を通じて、市民の健康づくりや生活習慣病予防及び重症化の予防を推進します。		
○ 不妊治療給付事業費	保健センター	10,032 千円
子どもを産み育てやすい環境づくりに資するため、配偶者間の人口授精に係る保険適用外治療の費用の一部を助成し、一般不妊治療の経済的負担の軽減を図るものです。		
○ 合併浄化槽設置費補助金	下水道課	1,582 千円
公共用水域の水質保全のための合併浄化槽設置に対する補助事業で、平成28年度分は4期分の補助を見込み予算計上しました。		
○ 新火葬場管理費	環境課	106,509 千円
平成28年度から供用開始の火葬場にかかる指定管理料、燃料費、光熱水費等の施設管理費用や、周辺地域の環境影響調査に係る費用、また運営状況等を評価をする委員会を開催する費用です。		

○ 総合環境学習事業関係費	環境課	5,717 千円
地域の環境団体や専門家等と連携・協力し、市民の環境学習機会の提供と環境団体間の連携を支援する費用です。小学生向け自然環境体験学習、おとなを対象とした環境講座である「たじみエコカレッジ」に今年度はサポーター育成コースを新設し通年で開催します。将来の森づくり、川づくりを担う人財育成を目指します。また、市民団体の相互交流と活動発表を目的とした「環境フェア」を開催します。また、5年毎に開催している「たじみの自然展」(6回目)を開催します。		
○ 環境基本計画行動計画関係費	環境課	8,900 千円
環境基本条例第7条に基づき、第2次環境基本計画を総括し、市民及び事業者アンケートを実施し、課題を抽出しながら第3次環境基本計画(計画期間:平成29年度～平成36年度)を策定します。		
○ 地球温暖化対策地域推進計画関係費	環境課	22,370 千円
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を総括し、課題を抽出しながら新たな地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(計画期間:平成29年度～平成32年度)を策定します。		

労働費

○ 雇用対策費	産業観光課	3,618 千円
商工会議所と連携し、会議所会員を対象に、女性等従業員の就労支援に関する現状を調査し、国の補助制度等を周知します。		

農林水産業費

○ 農業集落排水事業会計繰出金(基準外)	下水道課	1,775 千円
農業集落排水事業特別会計への繰出金で、維持管理費、人件費等に充当します。		
○ 農業集落排水事業会計繰出金(基準内)	下水道課	8,946 千円
農業集落排水事業特別会計への繰出金で、元利償還金に充当します。		
○ 農産物直売所推進費	産業観光課	1,500 千円
農産物直売所を通して地産地消を推進する経費です。たじみ農産物直売所(駅北ファーム)で野菜を1年を通し出荷できるようにするため、出荷者協議会を通して、パイプハウス(簡易)設置の資材費を市及び県等で補助を行います。(平成27年度から平成29年度まで)		
○ 有害鳥獣捕獲事業費	産業観光課	4,825 千円
「鳥獣保護及び狩猟に関する法律」に基づく有害鳥獣の捕獲許可事務及び捕獲に要する経費や処分に係る猟友会への謝礼金、委託料等に要する経費です。		

商工費

○ 企業誘致事業費	企業誘致課	194,491 千円
用地取得に合意したことを受け、市土地開発公社と協力し、長瀬テクノパークの造成工事及び誘致活動を進めます。(造成工事費用は、多治見市土地開発公社で別途予算化)市内への進出企業に企業立地奨励金を交付するとともに、従業員の市内への移住・定住を奨励します。		
○ モザイクタイルミュージアム管理運営費	産業観光課	42,322 千円
多治見市の地場産業であるタイルの歴史及び文化に関する資料を収集保存し、様々な企画展や常設展等でタイルの魅力を内外にPRする「モザイクタイルミュージアム」の指定管理業務委託に係る経費です。		
○ 人材育成事業費	陶磁器意匠研究所	9,476 千円
やきもの作りに熱意を持つ若者を全国から募集し、地場産業後継者を始め、陶磁器デザイナー・クラフト作家・陶芸家の育成を目指した研修を行います。研究生及び美濃焼の国際化に対応するため、上級コースであるセラミックスラボに定員3人程度の外国人枠を新設します。		
○ 製造技術・意匠成形支援事業費	陶磁器意匠研究所	901 千円
安心・安全な食器流通のため、熱膨張率が起因する製品破損や上絵具の鉛・カドミウム溶出に影響を与える因子特定等の研究を行います。また、地元陶磁器業界が行う魅力的な陶磁器製品開発をデザイン面で支援します。		

土木費

○ 耐震診断促進事業費	開発指導課	18,216 千円
建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化事業です。 (1)木造住宅耐震診断委託事業を行います。 (2)建築物耐震診断経費助成事業を行います。 (3)木造住宅耐震補強工事経費助成事業を行います。		
○ 橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	127,000 千円
橋梁長寿命化計画に基づき、県橋、第一折戸橋、天王橋、団子橋、陶心橋の長寿命化工事を実施します。		
○ 市道314300線改良事業費	用地課	9,488 千円
渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるために、高根小名田線など地域の道路を改良整備するにあたり、必要な事業用地を取得するために用地測量及び補償調査等を行います。		

○ 浸水対策事業費	道路河川課	42,170 千円
平成23年9月豪雨による浸水対策の一環として、脇之島調整池の整備及び笠原川左岸の排水施設工事を実施します。		
○ 脇之島川改良事業費(浸水対策)	道路河川課	99,843 千円
平成23年9月豪雨による浸水対策の一環として、脇之島川護岸工事及び遊水地の設置工事を実施します。		
○ 区画整理推進事業費	市街地整備課	7,395 千円
住吉土地区画整理組合の事業費の一部を助成することで、区画整理の進行管理の徹底を図ります。		
○ 都市計画道路網構想調査策定費	都市政策課	163 千円
(仮称)平和太平洋線の都市計画決定に向けて、道路網構想の見直しを行います。		
○ 駅南市街地再整備事業費	市街地整備課	123,838 千円
コンパクトシティの推進、定住人口の増加、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区の街づくりのために、権利者による多治見駅南地区再開発準備組合を中心として市街地再開発事業を推進します。今年度は、再開発推進計画を一層具体化した事業計画を策定し、準備組合を発展させ、法定の再開発組合の設立・認可を目指します。		
○ 空き家対策事業費	都市政策課	5,000 千円
住宅施策(定住促進)における空き家対策事業として、空き家の取壊し(建直し)又はリフォームに対する補助金を交付します。		
○ 平和太平洋線整備事業費	都市政策課	100,000 千円
(仮称)平和太平洋線の整備に要する財源に充てるため、基金を積み立てます。		
○ 下水道事業会計繰出金(基準内)	下水道課	738,683 千円
下水道事業特別会計への繰出金で、雨水処理費、分流式下水道に要する経費等繰出基準に基づく経費です。		
○ 下水道事業会計繰出金(基準外)	下水道課	179,831 千円
下水道事業特別会計への繰出金で、浸水対策事業や工事費の自己財源分に対する繰出金です。		
○ 公園施設長寿命化事業費	緑化公園課	45,200 千円
平成27年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を行います。平成28年度は虎溪公園の噴水更新、滝呂北第2公園、姫白山公園、昭栄公園、安土桃山陶磁の里公園で複合遊具の更新、多治見運動公園で園路の更新を行います。		
○ 民間空き住宅活用家賃補助事業費	建築住宅課	12,135 千円
市営住宅の補完機能として入居者の民間賃貸住宅家賃補助を実施します。		
○ 市営住宅施設整備費	建築住宅課	82,693 千円
市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう住宅を整備します。(改修及び団地内バリアフリー整備)		
○ 道路施設点検事業費	道路河川課	21,200 千円
市の管理する橋梁50橋の法定点検を実施します。		

消防費

○ 応急手当普及関係費	予防警防課	4,769 千円
平成21年度から毎年度継続している「救急救命講習受講者1万人」の達成を目標に更なる救急救命体制の強化を図り、救命率の向上を目指します。充実した講習内容とするため、指導体制の改善(ソフト面)及び必要資器材の購入(ハード面)をします。屋外設置等24時間使用可能なAEDを設置すると共に、市内に設置しているAEDの耐用年数が迫っているため、更新整備を行います。		
○ 救急救命士養成費	消防総務課	5,111 千円
高度救命処置に対応できる救急救命士を養成します。平成28年度は、在職消防職員を救急救命士に養成することとし、東京研修所へ1名を入所させます。また、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与が行える救急救命士を養成するため、1名を九州研修所へ入所させます。		
○ 通信指令管理費	通信指令課	17,535 千円
高機能消防指令システム及び消防無線機器の保守点検を実施し、災害時における情報伝達機能を維持・管理します。		
○ 操法大会出場関係費	消防総務課	6,309 千円
本市では、毎年開催されている岐阜県消防操法大会に、15ある分団が輪番で出場しています。平成28年は多治見市が大会開催地のため、2チームの出場枠があり、中央北分団と各分団選抜チームが優勝を目指し、日々訓練を行います。		
○ 「消防感謝祭」第65回岐阜県消防操法大会開催関係費	消防総務課	16,000 千円
毎年開催されている岐阜県消防操法大会が、平成28年は多治見市で8月7日(日)に星ヶ台運動公園駐車場で開催されます。この大会は、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図ることを目的としており、県下の消防団員約30チームが、迅速・確実かつ安全に行動するため定められた消防操法について、その技術、タイムを競います。また、陶器等の出店及び観光PR、飲食の出店やアトラクションもあり、市民の方が楽しめる感謝祭となっています。		
○ 非常備消防車両購入費	予防警防課	28,025 千円
平成2年に配備した25年が経過した北栄分団の消防ポンプ自動車、昭和62年に配備し28年が経過した笠原第2分団の小型動力ポンプ付き積載車を更新整備します。		

○ 高規格救急車購入費 平成15年に配備し11年が経過した笠原消防署の高規格救急車を更新整備します。	予防警防課	33,543 千円
○ 自主防災隊防災活動関係費 「被害軽減の重要性」と「適切な被害拡大防止」を理解し、地域防災活動を推進する地域防災リーダーを養成するための経費です。防災各分野の外部講師による講座を開講します。	企画防災課	1,530 千円
○ タイムライン関係費 あらかじめ被害の発生時刻が予測できる災害に対して、危機的状況になる前に、誰が、いつまでに、どのような行動をしておくかを決めた事前防災行動計画(タイムライン)を実際の事象のケースで検証するための経費です。庄内川河川事務所の協力を得て、検討会を開催します。	企画防災課	90 千円
教育費		
○ 学習意識調査事業費 (仮称)第2期教育基本計画(教育生き活きプラン)策定の基礎データとして小学生、中学生(各1学年)、保護者、教職員に15項目程度のアンケートを実施し、学校や家庭の現状(どう感じているか)を把握します。課題を抽出して次期計画で取り組む事業案を提案します。	教育推進課	1,408 千円
○ インクルーシブ教育推進事業費 障がいがある等の児童生徒の学習向上ならびに学校生活を充実させることを目指し、インクルーシブ教育(支援児包容教育)を推進するための事業です。 (1)インクルーシブ教育推進委員会により支援策、方法を検討 (2)医師による巡回支援	教育推進課	794 千円
○ 学習習慣・生活習慣向上事業費 園児・児童・生徒の学習習慣・生活習慣の向上に向けて、計算や漢字・音読などを集中して取り組むいきいき遊び(幼稚園・保育園)・脳活学習(小学校)・スキルアップ学習(中学校)をタブレット端末等を活用して実施します。	教育研究所	5,358 千円
○ 親育ち4・3・6・3たじみプラン事業 「親が育てば子どもも育つ」をキャッチコピーにした事業展開により、親子の良好な関係の構築をサポートします。 モデル校区⇒南姫中学校区 (1)親育ち講演会の開催 (2)親育ち支援委員会による施策の検討 (3)三行詩募集 (4)親子ワークショップの開催	教育推進課	671 千円
○ 体力向上トレーニング事業費 公立全幼稚園・保育園・小学校・中学校で体力を実施します。 幼稚園・保育園で運動時間を確保するために、「いきいき運動」を実施します。 小・中学校で学校独自の体力アッププランを作成し、実施します。 小学校において、「たじみ技能スタンダード」を活用した運動を実施します。	教育研究所	811 千円
○ 土曜学習講座実施事業費 土曜日において、子どもたちに、これまで以上に豊かな教育環境を提供し、成長を支えることが必要なため、学習機会を提供する方策の一つとして、「土曜学習講座」を充実します。	教育研究所	918 千円
○ キキョウスタッフ配置事業費(小学校) 障がいがある等の児童生徒の学習向上ならびに学校生活を充実させることを目指し、インクルーシブ教育(支援児包容教育)を推進するための事業です。 キキョウスタッフの配置(小学校33人、中学校5人)	教育推進課	42,993 千円
○ 小学校児童生徒用パソコン整備事業費 小学校児童生徒用PC更新事業(13校、493台) 平成29年4月にOSサポート期限を迎える小中学校教育用パソコンと教育用サーバを更新し、パソコン教室のネットワーク構築及び既存サーバ群との接続設定業務を行います。	教育総務課	90,224 千円
○ 小学校耐震補強事業費 小学校3校の屋内運動場非構造部材落下防止対策工事を行います。(共栄小、南姫小、笠原小)	教育総務課	6,085 千円
○ 中学校児童生徒用パソコン整備事業費 中学校児童生徒用PC更新事業(5校、150台) 平成29年4月にOSサポート期限を迎える小中学校教育用パソコンと教育用サーバを更新し、パソコン教室のネットワーク構築及び既存サーバ群との接続設定業務を行います。	教育総務課	32,623 千円
○ キキョウスタッフ配置事業費(中学校) 障がいがある等の児童生徒の学習向上ならびに学校生活を充実させることを目指し、インクルーシブ教育(支援児包容教育)を推進するための事業です。 キキョウスタッフの配置(小学校33人、中学校5人)	教育推進課	6,514 千円
○ 30人程度学級事業費 30人程度学級制度を市独自で中学生2年生、3年生に拡大。県制度による中学校1年生を含め、中学校全学年で制度を導入。よりきめ細やかな指導により、子ども達の能力を引き出す、伸ばす教育を推進します。	教育推進課	653 千円
○ 中学校耐震補強事業費 中学校2校の屋内運動場非構造部材落下防止対策工事を行います。(南ヶ丘中、北陵中)	教育総務課	5,436 千円

○ 私立幼稚園就園奨励事業費	子ども支援課	99,751 千円
私立幼稚園に通う園児の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、私立幼稚園を通して入園料及び保育料について補助を行う事業です。平成28年度は、階層区分及び補助額を国基準まで拡大し、事業を充実させるものです。		
○ 愛児・精華統合幼稚園建設事業費	子ども支援課	46,157 千円
愛児幼稚園、精華幼稚園を統合し、新幼稚園を建設するための経費です。 平成28年は、設計者の選定を行い、基本設計・実施設計を取りまとめます。その後、平成29年度から平成30年度にかけて建設工事を行い、平成31年4月に開園予定です。		
○ 指定文化財保護事業費	文化財保護センター	12,201 千円
国・県・市の指定文化財の保護保存を行います。平成28年度は、永泉寺総門(市指定有形文化財)の保存修理の補助を行います。 その他、永保寺庭園環境保全、防災設備保守点検、水道料の補助、虎溪山シデコブシ群生地内枯れ木伐採補助などの事業もを行います。		
○ 西浦家文書調査事業費	文化財保護センター	3,123 千円
美濃焼の歴史及び多治見の歴史を語る上で欠くことのできない西浦家の古文書について平成20年度から継続して調査を行ってきました。平成28年度はこれまでの調査の成果を報告書に纏め、広く市民の皆様や研究者に公開します。		
○ 砂田・総作・権現遺跡発掘調査事業費	文化財保護センター	7,320 千円
笠原町神戸・栄土地区画整理事業に伴い、当該地に所在する遺跡の緊急発掘調査を平成20年度から継続して行ってきました。28年度はこれまでに出土した膨大な遺物の整理作業を進め、調査報告書刊行のための資料作成を行います。		
○ 星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費	文化スポーツ課	150,000 千円
平成28年7月31日をもって、第2種公認陸上競技場の公認期間満了を迎える星ヶ台競技場の公認を継続するために必要な改修工事及び競技備品の整備を行います。		
○ 昭和小近接校対応調理場建設事業費	教育総務課	503,003 千円
調理場整備計画に基づき、昭和小学校に近接校対応調理場を建設します。(平成28・29年度継続費)		